

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋物産株式会社

コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄

TEL 03-5402-8181

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	43,425	△21.3	△2,544	—	△2,701	—	△2,659	—
20年9月期第3四半期	55,183	6.1	505	9.4	379	10.3	185	47.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△317.10	—
20年9月期第3四半期	22.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	18,702	3,061	16.4	365.09
20年9月期	25,412	5,544	21.8	661.15

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 3,061百万円 20年9月期 5,544百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	6.50	6.50
21年9月期 (予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△27.6	△3,000	—	△3,230	—	△3,260	—	△388.74

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	8,388,197株	20年9月期	8,388,197株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	2,142株	20年9月期	2,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	8,386,055株	20年9月期第3四半期	8,386,740株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、第2四半期累計会計期間における大幅な生産活動の収縮により在庫調整が急ピッチで進行したことから、その反動として生産活動が拡大に転じ、又、政府による消費刺激策により、民生品の一部に売れ行き好調な商品が現れるなど、景気の回復を感じさせる展開となりました。中国におきましても、積極的な景気刺激策が産業界を刺激し、原材料や産業機材の輸入が活発化するなど、今回の世界的な不況を脱却する切り札的存在感を見せる動きとなりました。しかしながら、今回の景気後退が、世界的規模で起きた、過度に膨張した信用創造の反動による不況であることから、不良債権の解消には今しばらく時間が必要であり、景気回復感も各国政府が協調して行った景気刺激策の結果であることから、今後、持続的な景気回復・成長につながるのか、注意深く見守る必要があります。又、一般消費者の動向も、安いもの・必要なもの・付加価値の高いものには触手が伸びるものの、引き続き節約傾向が継続しており、その動向についても同様に注意深く見守る必要があります。

当社におきましても、在庫の調整完了が新しい生産活動を生み、農畜産物を中心に取扱数量・売上高とも回復してまいりましたが、昨年の夏から秋の相場高騰時に仕入契約した商材の販売による利益への影響がまだ残っており、営業損失の計上を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は139億68百万円となり、営業損失は7億69百万円、経常損失は7億90百万円、四半期純損失は8億63百万円となりました。

今後とも、利益率と資金効率を重視した「量から質へ」事業転換を図り、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓による本物指向の差別化戦略により、当社独自の価値提供を目指してまいります。

（農産部）

大豆（Non-GMO大豆）におきましては、第69期第2四半期会計期間より、取扱数量・売上高とも回復基調となりました。菜種につきましても同様に、メーカーの仕入れ意欲が出てきたことから、取扱数量・売上高ともに伸ばすことができましたが、米麦につきましては、利益重視のスタンスで入札に対応しましたことから、第3四半期会計期間での取り扱いはございませんでした。

この結果、当第3四半期会計期間での売上高は56億94百万円となりました。

（食料部）

牛肉におきましては、景気回復が不透明なことから、消費意欲に力強さが欠けていたものの、第2四半期会計期間より回復傾向が見られ、取扱数量・売上高ともに伸ばすことができました。鶏肉につきましては、当第3四半期会計期間中、鶏肉全体に価格低迷が続く、顧客の嗜好に沿った商品の開発・販売に注力したものの、メーカー等の購入意欲が減退したため、取扱数量・売上高とも減少しました。その他特定顧客向けの調整加工品につきましては、一般の消費者の買い控えの影響から、取扱数量・売上高とも横ばいで推移しました。

この結果、当第3四半期会計期間での売上高は54億64百万円となりました。

（生活産業部）

玄蕎麦におきましては、国内在庫の調整が進んできたことから、取扱数量・売上高とも伸ばすことができました。鉄鋼関係につきましては、需要は回復傾向にあるものの、価格競争が激しくなってきたことから、取扱数量・売上高は微増となりました。繊維関係につきましては、依然として市場に活況が見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。加工食品につきましては、新規の販売先開拓が順調に進捗したことから、取扱数量・売上高とも好調に推移しましたが、豚肉につきましては、4月下旬にメキシコ産豚より豚インフルエンザの人間への感染のニュースが伝えられ、その影響で消費が冷え込み、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第3四半期会計期間での売上高は14億73百万円となりました。

（営業開拓チーム）

産業用機材・車輛及び部品におきましては、中国政府による景気刺激対策に伴う建設工事が高水準で推移したことから、産業用機材・車輛への需要が高まり、取扱数量・売上高とも増加しました。インド向け建設機械の販売におきましては、インド経済の景気後退の影響により、取扱数量・売上高とも低迷しました。半導体3D検査機につきましても、経済活動低迷の影響で、設備投資意欲が盛り上がりず、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。化学品につきましては、販売先国の一つである韓国において国内生産が増え、輸入メリットが薄れてきたことから、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第3四半期会計期間での売上高は13億35百万円となりました。

なお、平成21年9月期第1四半期、第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年9月期第1四半期決算短信（平成21年2月13日開示）、平成21年9月期第2四半期決算短信（平成21年5月15日開示）をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、昨年秋以降、急激に下落していた商品価格が落ち着きを見せたこともあり、第2四半期末比1億37百万円増の187億2百万円となりました。純資産は、第2四半期末比8億5百万円減の30億61百万円となりました。短期借入金の返済等により有利子負債を減少したことなどから、自己資本比率は16.4%となり、第2四半期末と比較して4.4ポイント減少しております。

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第2四半期会計期間末に比べ、7億79百万円増加し、10億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失（7億90百万円）等の支出に対し、たな卸資産の減少（4億64百万円）、仕入債務の増加（3億4百万円）等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7億59百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（8億円）によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想につきましては、平成21年5月1日（金）に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成21年5月15日（金）に開示いたしました「平成21年9月期 第2四半期決算短信（非連結）3 業績予想に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。又、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期会計期間から適用し、鋼材商品は先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期累計期間の売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は43百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,773	1,177,206
受取手形及び売掛金	7,219,309	10,193,662
有価証券	55,179	49,882
商品	6,945,173	10,886,116
その他	1,071,225	611,853
貸倒引当金	△53,469	△63,253
流動資産合計	16,288,192	22,855,466
固定資産		
有形固定資産	353,646	367,164
無形固定資産	5,064	5,754
投資その他の資産	2,055,698	2,183,795
固定資産合計	2,414,409	2,556,713
資産合計	18,702,601	25,412,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,513	2,876,914
短期借入金	6,900,000	8,500,000
未払費用	1,259,401	2,077,939
デリバティブ債務	789,775	1,234,569
その他	226,091	428,981
流動負債合計	11,209,782	15,118,405
固定負債		
社債	375,000	400,000
長期借入金	3,695,000	3,802,000
退職給付引当金	49,527	36,640
役員退職慰労引当金	245,692	241,485
その他	65,967	268,881
固定負債合計	4,431,187	4,749,007
負債合計	15,640,969	19,867,412

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金	1,111,800	1,111,800
利益剰余金	1,265,247	3,978,935
自己株式	△455	△455
株主資本合計	3,526,452	6,240,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,806	37,186
繰延ヘッジ損益	△491,627	△732,558
評価・換算差額等合計	△464,820	△695,372
純資産合計	3,061,631	5,544,768
負債純資産合計	18,702,601	25,412,180

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	43,425,731
売上原価	44,972,616
売上総損失(△)	△1,546,884
販売費及び一般管理費	997,151
営業損失(△)	△2,544,036
営業外収益	
受取利息	708
受取配当金	4,759
その他	40,616
営業外収益合計	46,083
営業外費用	
支払利息	126,674
その他	77,135
営業外費用合計	203,809
経常損失(△)	△2,701,762
特別損失	
投資有価証券評価損	27,024
特別損失合計	27,024
税引前四半期純損失(△)	△2,728,787
法人税、住民税及び事業税	3,142
法人税等調整額	△72,750
法人税等合計	△69,608
四半期純損失(△)	△2,659,178

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,968,842
売上原価	14,441,185
売上総損失(△)	△472,343
販売費及び一般管理費	296,983
営業損失(△)	△769,326
営業外収益	
受取利息	153
受取配当金	3,478
その他	33,589
営業外収益合計	37,221
営業外費用	
支払利息	36,070
その他	22,300
営業外費用合計	58,370
経常損失(△)	△790,475
税引前四半期純損失(△)	△790,475
法人税、住民税及び事業税	1,047
法人税等調整額	71,515
法人税等合計	72,563
四半期純損失(△)	△863,039

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△2,728,787
減価償却費	16,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,207
受取利息及び受取配当金	△5,467
支払利息	126,674
為替差損益(△は益)	575
投資有価証券評価損益(△は益)	27,024
売上債権の増減額(△は増加)	2,974,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,940,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△842,400
未収消費税等の増減額(△は増加)	△368,292
未払費用の増減額(△は減少)	△817,800
差入保証金の増減額(△は増加)	298,310
その他	△456,939
小計	2,202,935
利息及び配当金の受取額	4,833
利息の支払額	△126,428
法人税等の支払額	△212,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,373
投資有価証券の取得による支出	△98,886
子会社株式の取得による支出	△96,550
投資事業組合からの分配による収入	5,900
その他	△15,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600,000
長期借入金の返済による支出	△107,000
配当金の支払額	△54,509
社債の償還による支出	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,773

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	55,183,354
II 売上原価	55,643,518
売上総利益	1,539,835
III 販売費及び一般管理費	1,034,466
営業利益	505,369
IV 営業外収益	
受取利息	6,599
受取配当金	3,056
受取賃貸料	4,363
その他	9,525
営業外収益合計	23,544
V 営業外費用	
支払利息	116,974
為替差損	4,917
支払保証料	7,694
その他	19,496
営業外費用合計	149,083
経常利益	379,830
VI 特別利益	30,048
VII 特別損失	9,657
税引前四半期純利益	400,222
税金費用	216,136
四半期純利益	185,086

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	400,222
減価償却費	24,463
貸倒引当金の増加額	54,666
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	13,195
役員退職引当金の増減額(△は減少額)	25,502
受取利息及び受取配当金	△9,655
支払利息	116,974
為替差損益(△は益)	4,712
投資有価証券売却損	7,444
投資有価証券評価損	2,020
関係会社出資金売却益	△30,048
売上債権の増減額(△は増加額)	742,290
たな卸資産の増加額	△2,527,694
仕入債務の増減額(△は減少額)	△663,197
未払費用の増加額	154,268
差入保証金の増加額	△1,251,090
その他	76,902
小計	△2,859,025
利息及び配当金の受取額	9,719
利息の支払額	△116,078
法人税の支払額	△181,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,146,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,191
投資有価証券の売却による収入	16,555
投資有価証券の償還による収入	52,250
投資有価証券の取得による支出	△98,761
投資事業組合からの分配による収入	12,000
その他	△14,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△41,000
社債の償還による支出	△25,000
配当金の支払額	△54,514
その他	△9,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,569,725

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△352
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	377,274
VI 現金及び現金同等物の期首残高	454,916
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	832,191

6. その他の情報

該当事項はありません。